

2021年3月期第3四半期 決算補足説明資料

京浜急行電鉄株式会社（証券コード：9006）

2021年2月12日

<https://www.keikyu.co.jp>

I. 決算サマリー	P. 2
II. 2021年3月期 第3四半期決算実績	P. 6
III. 2021年3月期 業績予想	P. 25
IV. コロナ禍における対応方針等（更新）	P. 36
V. 今後の経営について	P. 41

I. 決算サマリー	P. 2
II. 2021年3月期 第3四半期決算実績	P. 6
III. 2021年3月期 業績予想	P. 25
IV. コロナ禍における対応方針等（更新）	P. 36
V. 今後の経営について	P. 41

サマリー

✓ 3Q実績 対業績予想（11月）

- 12月からの感染再拡大もあり鉄道・バス・ビジネスホテル中心に下振れ
- 不動産販売はプライム葉山の販売好調等もあり上振れ
- コスト削減も着実に進捗

✓ 足元の状況（緊急事態宣言発出以降）と業績予想の修正

- 緊急事態宣言発出等の影響により、1月は鉄道全線輸送人員 対前年約40%減、ビジネスホテル稼働率20%など回復鈍化
- 鉄道旅客運輸収入の減少などから、業績予想を下方修正（対11月予想 営業収益△72億円、営業利益△34億円）

決算ハイライト

営業収益 (累計)

1,690億円
(対前年同期 △700億円)

営業利益 (累計)

△ **139**億円
(対前年同期 △419億円)

3Q営業収益 (四半期別)

対前年 △ **10.6%**

1Q → 2Q
△47.5% → △26.5%

3Q営業利益 (四半期別)

△ **9**億円

1Q → 2Q
△109億円 → △20億円

3Q鉄道全線輸送人員 (四半期別)

対前年 △ **23.8%**

1Q → 2Q
△42.5% → △29.9%

対業績予想進捗率（営業収益）

■ : 業績予想（2月）
 ■ : 第1四半期実績
 ■ : 第2四半期実績
 ■ : 第3四半期実績

セグメント	進捗率	業績予想と実績（億円）	11月予想からの変更点
交通事業	76.2%	<p>業績予想と実績（億円）</p> <p>779</p> <p>161 211 220</p> <p>累計 593</p>	3Q：12月の感染再拡大から下振れ 4Q：緊急事態宣言発出の影響もあり、下方修正
不動産事業	60.5%	<p>業績予想と実績（億円）</p> <p>441</p> <p>70 70 125</p> <p>累計 266</p>	3Q：販売好調物件もあり上振れ 4Q：3Q上振れ分もあり上方修正
レジャー・サービス事業	75.2%	<p>業績予想と実績（億円）</p> <p>223</p> <p>36 58 72</p> <p>累計 167</p>	3Q：12月の感染再拡大から下振れ 4Q：緊急事態宣言発出の影響もあり、下方修正
流通事業	76.1%	<p>業績予想と実績（億円）</p> <p>867</p> <p>193 223 243</p> <p>累計 659</p>	3Q：12月の感染再拡大から下振れ 4Q：緊急事態宣言発出の影響もあり、下方修正

連結決算実績（四半期別）

（単位：百万円）

	2020年度実績		
	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)
営業収益 (対前年 増減額/増減率)	46,062 (△41,707/△47.5%)	56,951 (△20,519/△26.5%)	66,072 (△7,844/△10.6%)
営業利益 (対前年 増減額/増減率)	△10,933 (△21,835/-%)	△2,008 (△12,813/-%)	△960 (△7,310/-%)
経常利益 (対前年 増減額/増減率)	△11,549 (△21,956/-%)	△2,177 (△12,164/-%)	△1,590 (△7,533/-%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (対前年 増減額/増減率)	△9,115 (△16,147/-%)	△9,184 (△15,902/-%)	△1,542 (△4,884/-%)

I. 決算サマリー	P. 2
II. 2021年3月期 第3四半期決算実績	P. 6
III. 2021年3月期 業績予想	P. 25
IV. コロナ禍における対応方針等（更新）	P. 36
V. 今後の経営について	P. 41

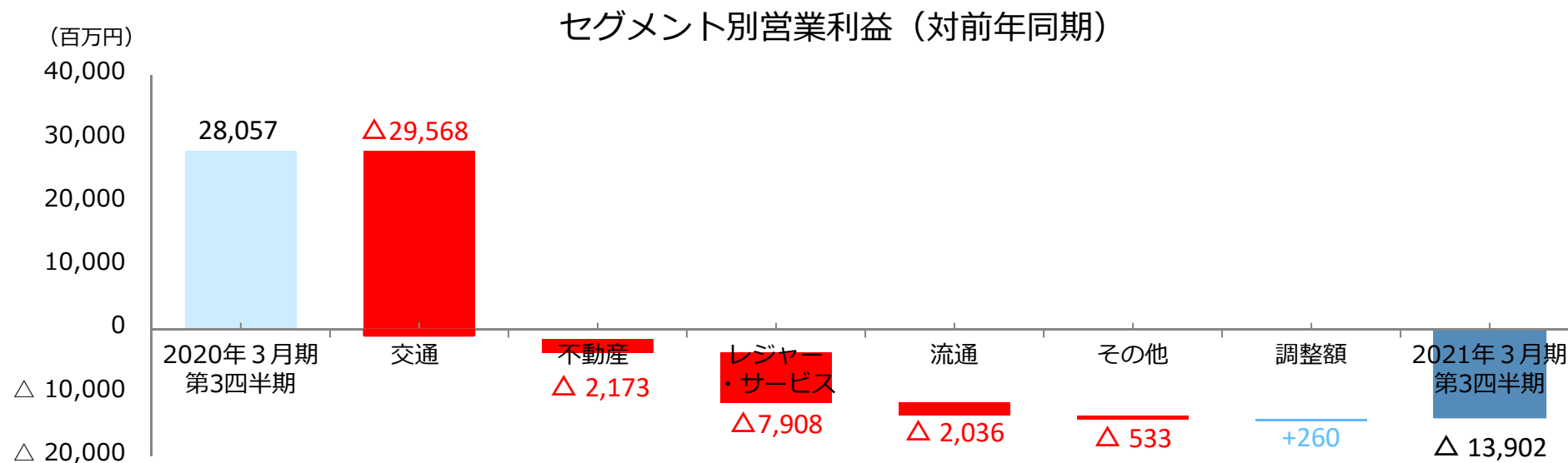
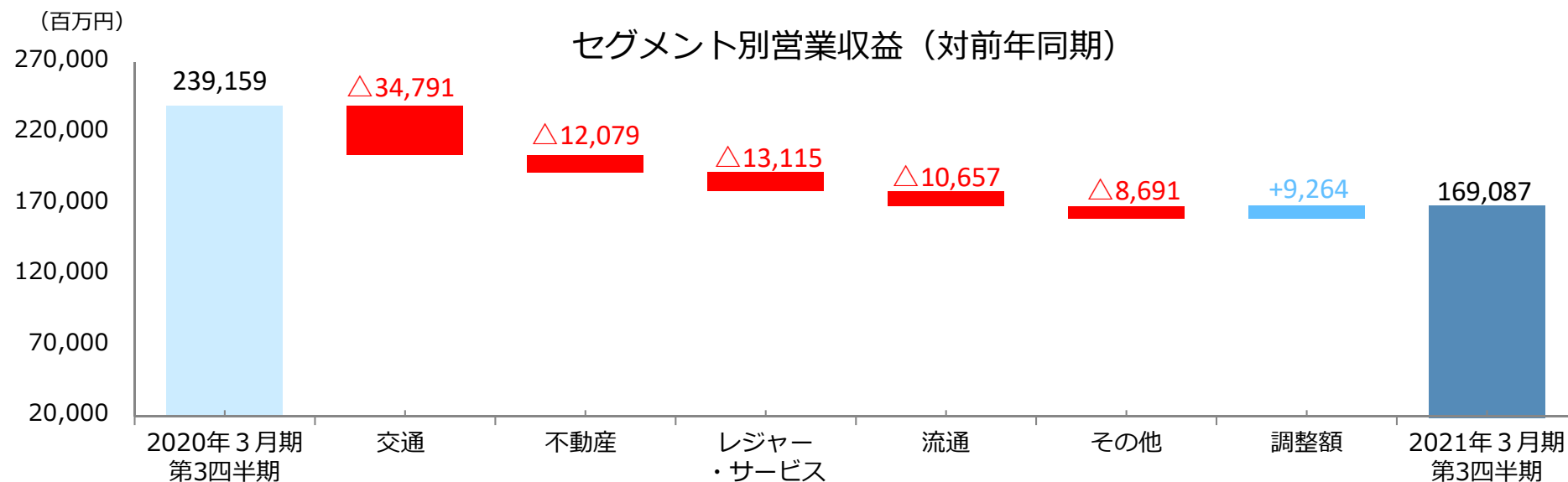
(単位：百万円)

	第3四半期 実績	対前年度 増減率 (前年同期実績)
営 業 収 益	169,087	△29.3% (239,159)
営 業 利 益	△13,902	－% (28,057)
経 常 利 益	△15,316	－% (26,338)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△19,841	－% (17,093)
1株当たり 四半期純利益	△72.07円	－% (62.07円)

		第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
交通事業	営業収益	59,341	△37.0% (94,133)
	営業利益	△15,680	－% (13,887)
不動産事業	営業収益	26,661	△31.2% (38,741)
	営業利益	3,386	△39.1% (5,560)
レジャー・ サービス事業	営業収益	16,780	△43.9% (29,896)
	営業利益	△2,295	－% (5,612)
流通事業	営業収益	65,975	△13.9% (76,632)
	営業利益	213	△90.5% (2,249)
その他	営業収益	26,106	△25.0% (34,798)
	営業利益	718	△42.6% (1,252)
調整額	営業収益	△25,778	－% (△35,042)
	営業利益	△244	－% (△504)

(単位：百万円)

(参考) セグメント別営業収益・営業利益の増減



第3四半期決算における新型コロナウイルス感染症の影響

(単位：億円)

セグメント	影響額		主要要因
	営業収益	営業利益	
交通事業	△340	△279	
鉄道事業	△230	△192	航空旅客減および外出自粛等に伴う輸送人員の減
バス事業	△96	△83	航空旅客減および外出自粛等に伴う輸送人員の減
タクシー事業	△12	△4	外出自粛等に伴う利用客の減
不動産事業	△44	△1	
不動産販売業	△39	1	分譲マンション販売活動の縮小（4月～5月にかけてマンションギャラリー閉鎖） プライム葉山等の販売好調
不動産賃貸業	△5	△2	休業等によるテナント賃料収入の減
レジャー・サービス事業	△143	△83	
ビジネスホテル業	△85	△55	外出自粛等に伴う宿泊者数の減
レジャー関連施設業	△26	△20	外出自粛等に伴う一部施設の休業および営業時間の短縮
レジャーその他	△31	△6	販促活動の自粛に伴う広告受注の減 飲食業において休業や営業時間の短縮

※上記影響額はあくまで推計値。営業利益への影響額は、収益減に直接関連のあった費用減のみを見込んだため減少の可能性あり。

第3四半期決算における新型コロナウイルス感染症の影響

(単位：億円)

セグメント	影響額		主要要因
	営業収益	営業利益	
流通事業	△99	△24	
百貨店・SC業	△58	△13	
百貨店業	△47	△6	臨時休業および営業時間の短縮
S ※ (旧) 流通その他	△10	△6	臨時休業および営業時間の短縮
ストア業	△41	△11	
スーパーマーケット業	1	3	内食需要の拡大
コンビニ・物販業ほか ※ (旧) 物品販売業	△42	△15	鉄道輸送人員の減少、臨時休業および営業時間の短縮
その他	△19	△18	工期の延長等
合計	△647	△407	

※上記影響額はあくまで推計値。営業利益への影響額は、収益減に直接関連のあった費用減のみを見込んだため減少の可能性あり。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等が甚大な影響を及ぼした

鉄道事業：修繕工事費、動力費、経費および人件費等が減少したものの、輸送人員が大幅に減少したことなどにより減収減益

バス事業：燃料費および人件費等が減少したものの、輸送人員が大幅に減少したことなどにより減収減益

タクシー事業：利用客が大幅に減少したことなどにより減収減益

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
交通事業計	59,341	△37.0% (94,133)	△15,680	－% (13,887)
鉄道事業	41,053	△36.6% (64,764)	△9,015	－% (12,180)
バス事業	16,143	△38.2% (26,129)	△6,306	－% (1,724)
タクシー事業	2,144	△33.8% (3,239)	△359	－% (△17)

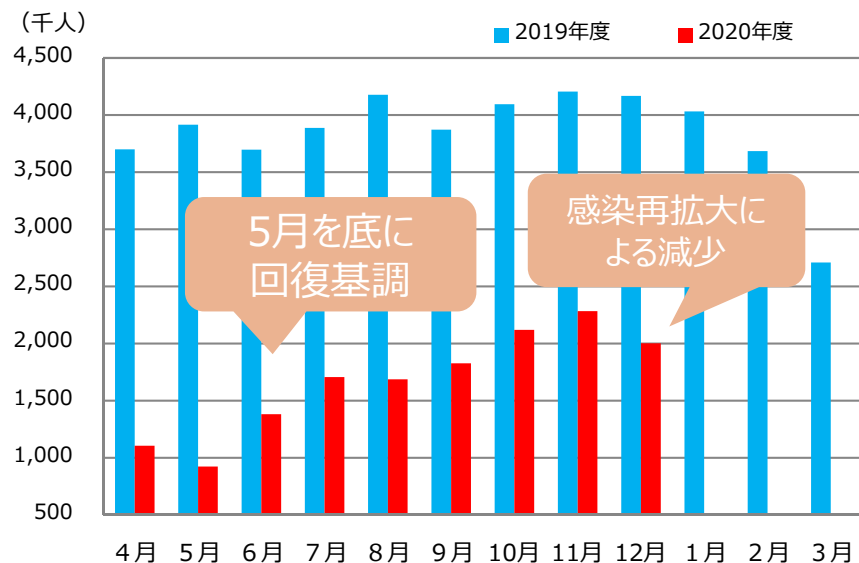
<鉄道事業の輸送人員・旅客運輸収入の内訳>

		輸送人員 (千人)		旅客運輸収入 (百万円)	
		第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
合	定期	150,903	△26.9% (206,403)	18,077	△25.6% (24,285)
	定期外	101,384	△38.6% (165,091)	20,946	△44.8% (37,965)
	計	252,287	△32.1% (371,494)	39,023	△37.3% (62,251)

<羽田空港2駅合計の輸送人員>

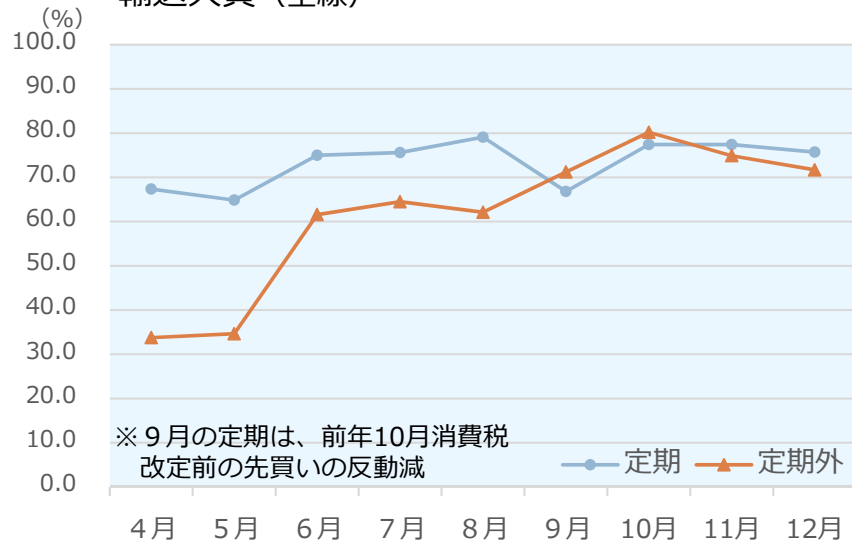
		輸送人員 (千人)	
		第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
合	定期	4,023	△ 36.7% (6,357)
	定期外	11,022	△ 62.5% (29,370)
	計	15,045	△ 57.9% (35,727)

羽田空港2駅合計の月別輸送人員推移

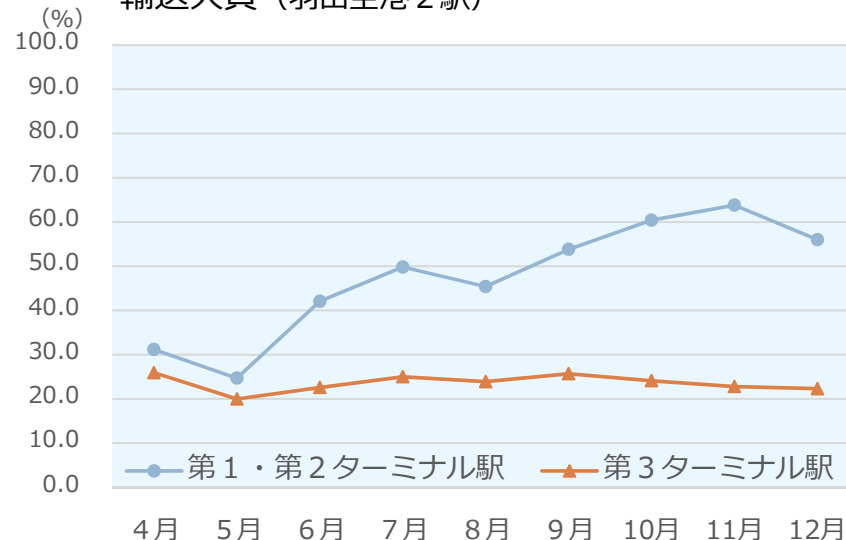


<鉄道事業>

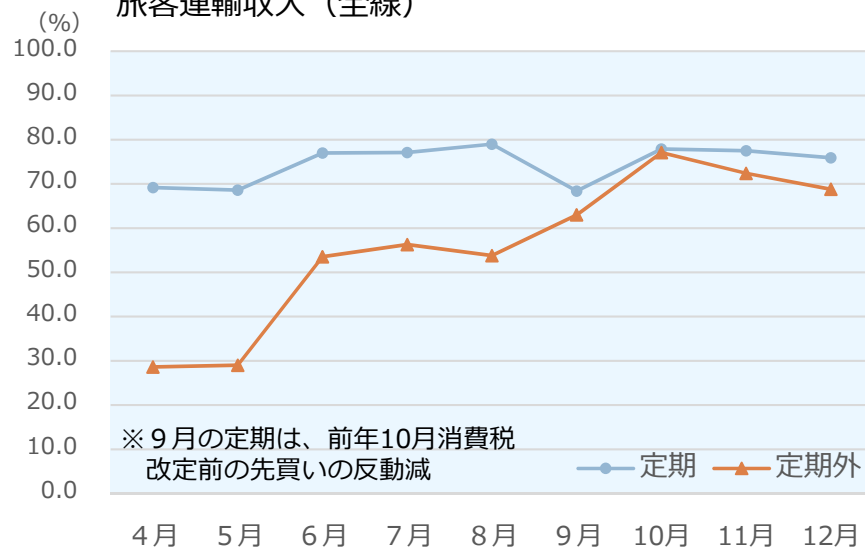
輸送人員（全線）



輸送人員（羽田空港2駅）

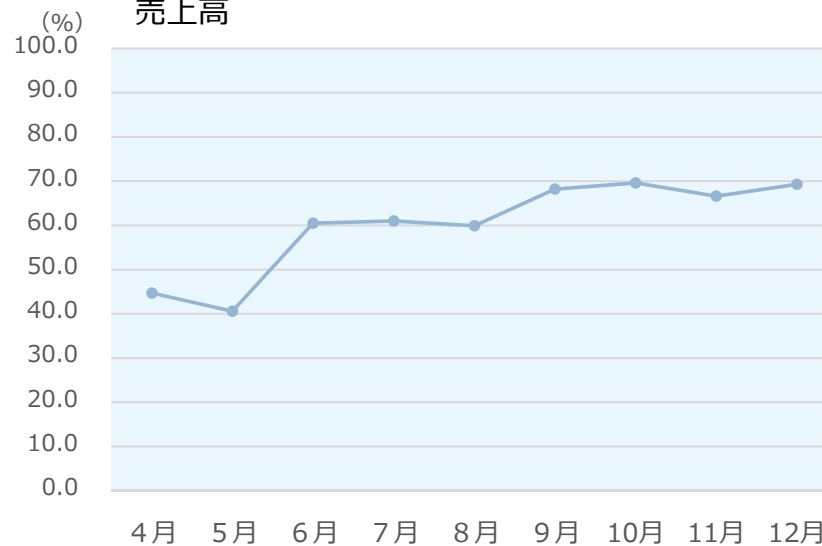


旅客運輸収入（全線）



<バス事業>

売上高



➤ 足元の状況（1月）

【鉄道事業】

- 感染症再拡大に伴う、緊急事態宣言発出等の影響により、鉄道全線輸送人員は対前年約40%減少
- 羽田空港駅についても輸送人員は対前年約70%減少

【バス事業】

- 京浜急行バス 取扱高対前年約50%減少
- 川崎鶴見臨港バス 取扱高対前年約40%減少

不動産販売業：前期の大型分譲マンション引渡しの反動などにより減収減益

不動産賃貸業：品川駅周辺開発事業に向けて一部賃貸ビルにおいて店舗等の営業が終了したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗休業等の影響を受け、賃料収入（歩合賃料中心）が減少したことなどにより減収減益

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
不動産事業計	26,661	△31.2% (38,741)	3,386	△39.1% (5,560)
不動産販売業	11,945	△47.9% (22,938)	△623	－% (875)
不動産賃貸業	14,716	△6.9% (15,803)	4,010	△14.4% (4,685)

▶ 不動産販売事業について

マンション、宅地・戸建て販売戸数・区画数

(単位：戸・区画)

	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
マンション分譲	153	△30.1% (219)
宅地・戸建て	64	△50.4% (129)

分譲土地建物残高

(単位：億円)

マンション	商品土地
304	33

2020年度引渡し予定物件

(単位：戸)

物件名	総戸数	引渡し開始時期
プライムパークス上大岡ザ・レジデンス	200	2021年3月(予定)
プライムスタイル川崎	126	2021年3月(予定)
プライム港南台	183	2020年2月
プライム西八王子	81	2020年6月
プライム葉山	55	2020年9月

▶ 足元の状況（1月）

- 緊急事態宣言発出後も、感染防止策を徹底し完全予約制として営業を継続しており、マンションギャラリー来場者数に大きな変動はみられない
- 販売状況について、緊急事態宣言の影響はみられない

新型コロナウイルス感染症による利用者減・臨時休業等が甚大な影響を及ぼした
 ビジネスホテル業 : 新館の開業はあったものの、宿泊客の減少により減収減益
 レジヤ-関連施設業 : 臨時休業および営業時間短縮などにより減収減益
 レジヤ-その他 : 広告受注の減少などにより減収減益

(単位:百万円)

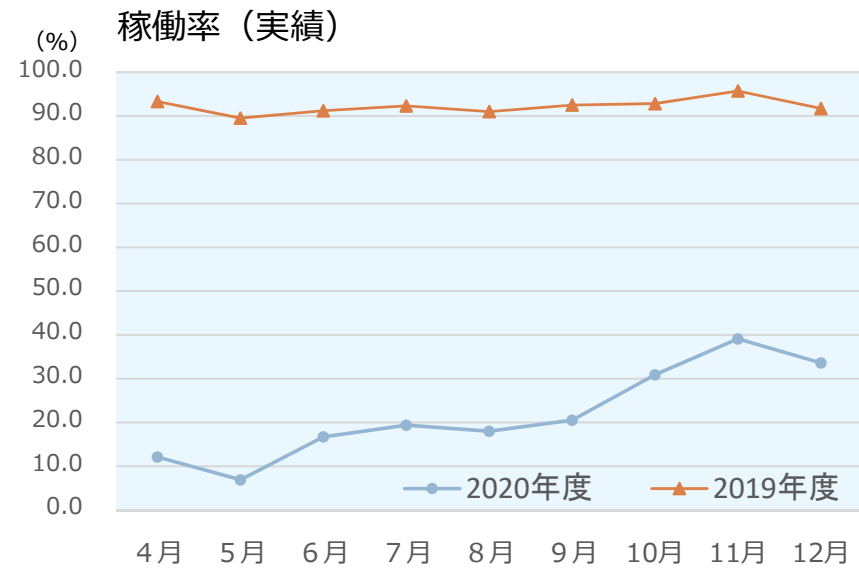
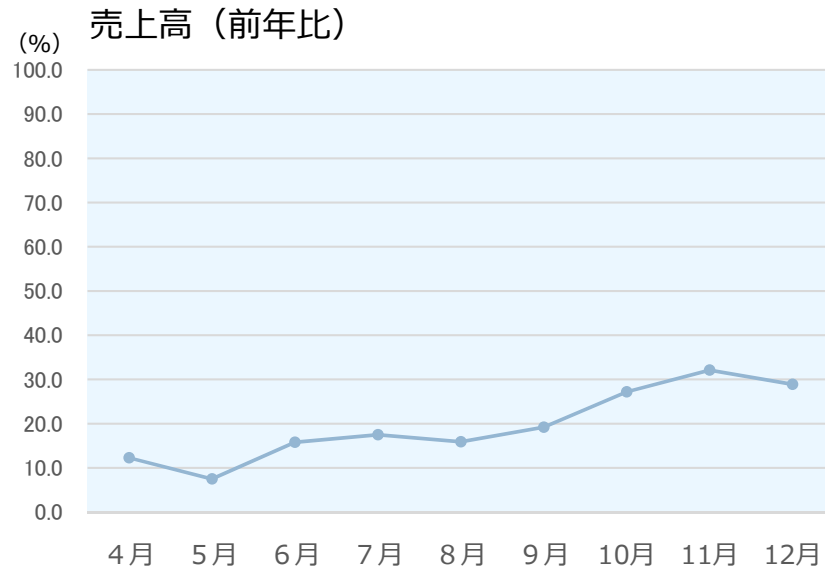
	営業収益		営業利益	
	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
レジヤ-・サービス事業計	16,780	△43.9% (29,896)	△2,295	-% (5,612)
ビジネスホテル業	1,741	△80.0% (8,723)	△3,146	-% (2,273)
レジヤ-関連施設業	7,834	△22.5% (10,106)	666	△66.4% (1,986)
レジヤ-その他	7,205	△34.9% (11,066)	184	△86.4% (1,352)

京急EXホテル・京急EXイン客室稼働率

	第3四半期 実績	対前年 増減 (前年同期実績)
客室稼働率	22.2%	△70.0pt (92.2%)

▶ 月次営業成績

＜京急EXホテル・京急EXイン＞



▶ 足元の状況 (1月)

- 感染再拡大に伴う、緊急事態宣言発出等の影響により宿泊需要が低迷し、売上高は対前年約80%減少、稼働率は20%程度で推移

新型コロナウイルス感染症による利用者減・臨時休業等が甚大な影響を及ぼした

百貨店業およびSC業：臨時休業、営業時間短縮の影響などにより減収減益

スーパーマーケット業：内食需要の増加や新店開業の影響はあったものの、店舗の閉店や耐震補強工事に伴うテナント休業などにより減収減益

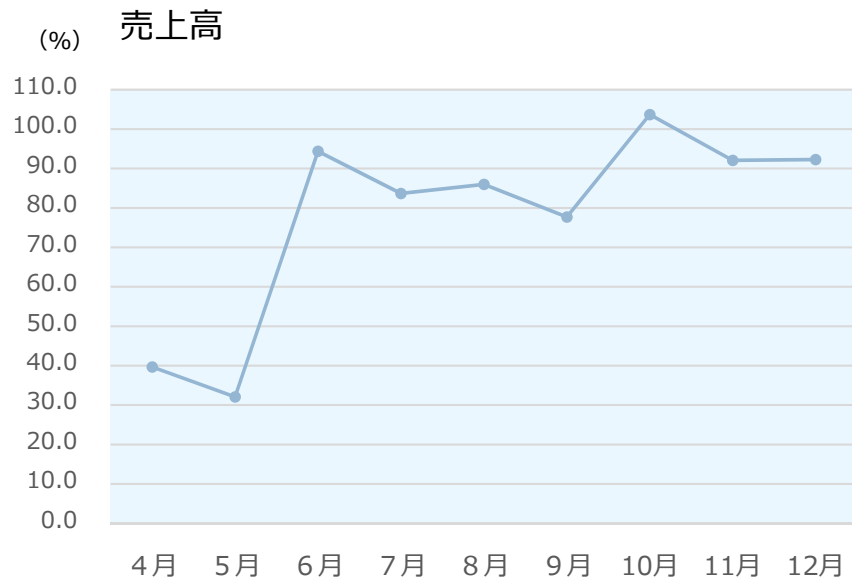
コンビニ・物販業：鉄道の輸送人員減少や、臨時休業および営業時間短縮の影響などにより減収減益

(単位：百万円)

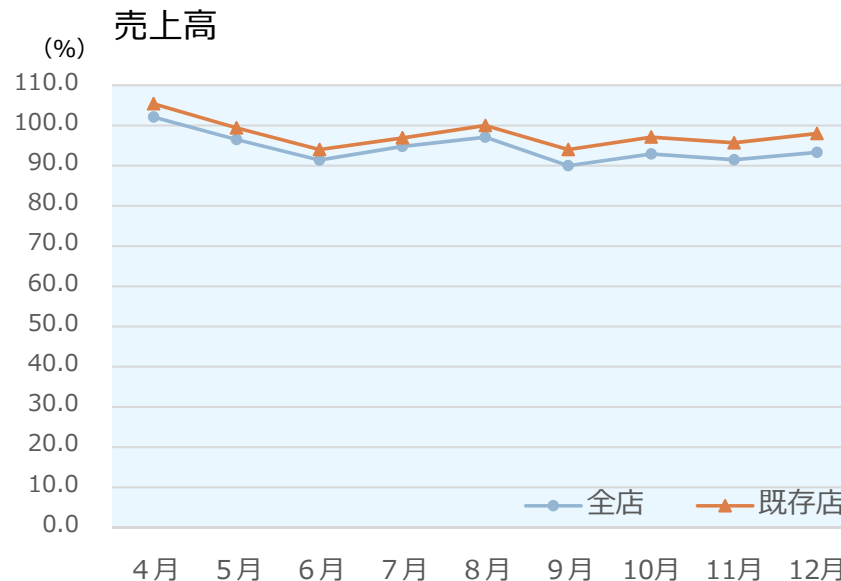
	営業収益		営業利益	
	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
流通事業計	65,975	△13.9% (76,632)	213	△90.5% (2,249)
百貨店・SC業	21,304	△20.4% (26,777)	△545	-% (605)
百貨店業	19,393	△19.4% (24,072)	△358	-% (191)
S ※ (旧) C 流通その他	1,910	△29.3% (2,704)	△187	-% (414)
ストア業	44,671	△10.4% (49,854)	758	△53.8% (1,644)
スーパーマーケット業	36,631	△5.3% (38,681)	540	△10.3% (603)
コンビニ・物販業ほか ※ (旧) 物品販売業	8,039	△28.0% (11,173)	217	△79.1% (1,040)

▶ 月次営業成績（前年比）

<京急百貨店>



<京急ストア（スーパーマーケット業）>



▶ 足元の状況（1月）

【百貨店業】

- 前回の緊急事態宣言発出時に比べ食品フロア等で売上を維持できているものの、入店客数の減少は大きい。売場の混雑を回避した販促活動の分散化の影響などもあり、売上高対前年約25%減少。

【スーパーマーケット業】

- 緊急事態宣言発出に伴う営業時間短縮はなく、郊外店舗を中心に売上高が伸長したものの、平和島駅耐震補強工事に伴うテナント休業等の影響もあり、売上高対前年で微減。既存店では前年同水準で推移。

京急建設(株)において、前期の大型工事の反動などにより、減収減益

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)	第3四半期 実績	対前年 増減率 (前年同期実績)
そ の 他 計	26,106	△25.0% (34,798)	718	△42.6% (1,252)

➤ 営業外収益・費用

- ・特筆する項目なし

➤ 特別利益・損失

- ・2020年11月、将来の再開発にむけてシナガワ グースの閉館・解体を決定
特別損失88億円（減損損失43億円、解体費用引当金繰入額45億円）計上

連結決算概要 (連結貸借対照表)

(単位：百万円)

		2021年3月期 第3四半期末	増減額	(2020年3月期末)
資 産	流 動 資 産	154,758	53,579	(101,179)
	現金及び預金	84,117	48,561	(35,555)
	受取手形及び売掛金	9,740	△2,851	(12,591)
	分譲土地建物	45,727	4,710	(41,016)
	固 定 資 産	779,039	△8,193	(787,232)
	有形固定資産	650,800	△11,285	(662,085)
	投資その他の資産	120,946	3,190	(117,756)
	投資有価証券	70,211	2,160	(68,051)
	退職給付に係る資産	20,487	1,295	(19,192)
	資 産 合 計	933,798	45,385	(888,412)
負 債	負 債 合 計	687,243	66,487	(620,756)
	有利子負債残高※	527,765	83,029	(444,735)
純 資 産 合 計	246,554	△21,101	(267,655)	
負 債 純 資 産 合 計	933,798	45,385	(888,412)	
※社債、借入金、CPの合計額				
純 有 利 子 負 債 残 高	443,648	34,468	(409,179)	

第3四半期に
社債300億円
発行

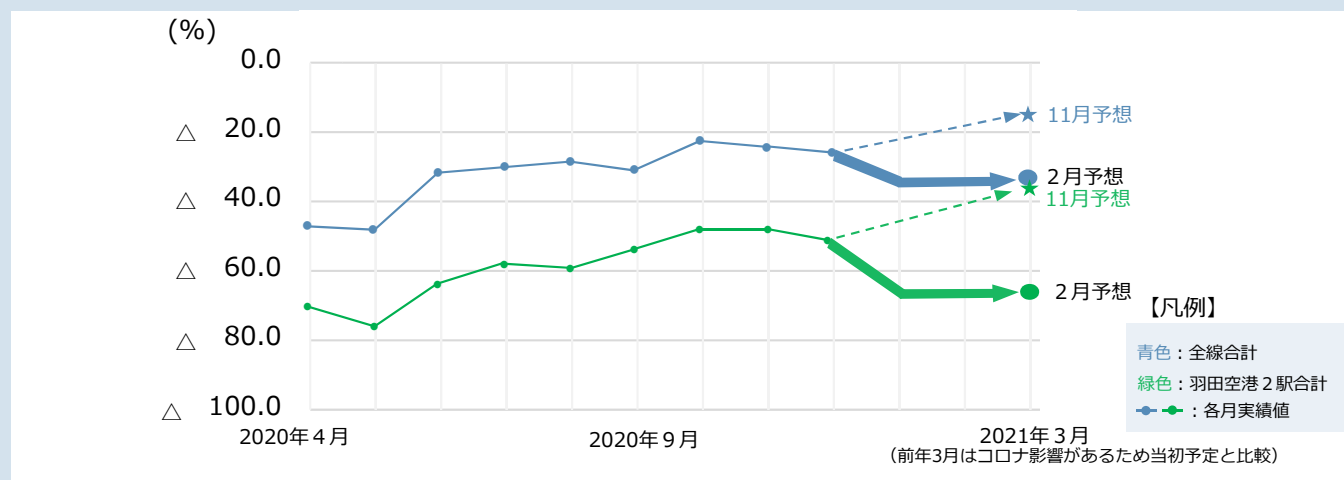
自己資本比率
26.3%

I. 決算サマリー	P. 2
II. 2021年3月期 第3四半期決算実績	P. 6
III. 2021年3月期 業績予想	P. 25
IV. コロナ禍における対応方針等（更新）	P. 36
V. 今後の経営について	P. 41

2021年3月期業績予想については、足元の営業状況など現時点において入手可能な情報をもとに修正しております。各セグメントの前提条件は以下を参照ください。

	11月予想	2月予想（今回）
交通事業	<p>◆鉄道事業・バス事業 →10月以降も国内移動需要は徐々に戻り、回復基調は継続する</p> <p>→鉄道事業における2020年度輸送人員の実績・見通し（対前年） 上期：△36.1%（実績） 下期：△16.1%（見通し） 通期：△26.5%（見通し）</p>	<p>◆鉄道事業・バス事業 →12月の感染再拡大や緊急事態宣言発出の影響を反映</p> <p>→鉄道事業における2020年度輸送人員の実績・見通し（対前年） 上期：△36.1%（実績） 下期：△26.5%（見通し） 通期：△31.5%（見通し）</p> <p>※2021年3月は前年同月のコロナ影響もあり対前年△14.4%</p>

<想定する鉄道事業の輸送人員（対前年）>



	11月予想	2月予想（今回）
不動産事業	<p>◆販売業 →物件売却時期の見直しなどを反映 →住宅購入者の都心ニーズに加え、コロナ禍で郊外ニーズも顕在化。想定は大きく変えず</p> <p>◆賃貸業 →賃貸ニーズ・賃料も安定的であるため、想定は大きく変えず</p>	<p>◆販売業 →マンション販売（プライム葉山等）の販売好調を反映</p> <p>◆賃貸業 →賃貸ニーズ・賃料も安定的であるため、想定は大きく変えず</p>
レジャー・サービス事業	<p>◆ビジネスホテル業 →稼働率の緩やかな回復見通しは変わらないが、宿泊需要の回復伸び悩みを反映 →稼働率の実績・見通し 上期：15.7%（対前年△75.9pt）（実績） 下期：34.5%（対前年△45.2pt）（見通し） 通期：25.4%（対前年△60.2pt）（見通し）</p>	<p>◆ビジネスホテル業 →12月の感染再拡大や緊急事態宣言発出の影響を反映 →稼働率の実績・見通し 上期：15.7%（対前年△75.9pt）（実績） 下期：27.6%（対前年△52.1pt）（見通し） 通期：21.9%（対前年△63.7pt）（見通し）</p>
流通事業	<p>◆スーパーマーケット業 →閉店等の影響や、内食・巣ごもり需要も一服して駅前店舗を中心に客数減が続く。想定は大きく変えず</p> <p>◆コンビニ・物販業 →鉄道輸送人員回復鈍化による駅ナカ店舗を中心とした客数減を反映</p> <p>◆百貨店業・SC業 →客数が想定より回復したことを反映</p>	<p>◆スーパーマーケット業 →12月の感染再拡大や緊急事態宣言発出に伴う鉄道輸送人員減による駅前店舗影響等を反映</p> <p>◆コンビニ・物販業 →12月の感染再拡大や緊急事態宣言発出に伴う鉄道輸送人員減による駅ナカ店舗影響等を反映</p> <p>◆百貨店業・SC業 →12月の感染再拡大や緊急事態宣言発出に伴う客数減を反映</p>

（単位：億円）

	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
営業収益	2,343	△72 (2,415)	△784 (3,127)
営業利益	△217	△34 (△183)	△511 (294)
経常利益	△243	△33 (△210)	△511 (268)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△253	△23 (△230)	△409 (156)

設備投資額 ※	508	△167 (674)	△241 (748)
減価償却費	317	△1 (318)	△4 (321)

※ 工事負担金等を含んでおります。

（2021年3月期2月予想：49億円、2021年3月期11月予想：67億円、2020年3月期：40億円）

1株当たり利益	△91.89円	△8.35円 (△83.54円)	△148.72円 (56.83円)
---------	---------	---------------------	----------------------

セグメント情報（業績予想）

		2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
交 通 事 業	営業収益	779	△58 (837)	△430 (1,210)
	営業利益	△228	△39 (△189)	△356 (128)
不 動 産 事 業	営業収益	441	8 (432)	△62 (503)
	営業利益	40	7 (33)	△20 (61)
レジャー・サービス事業	営業収益	223	△11 (234)	△165 (389)
	営業利益	△36	△1 (△34)	△94 (58)
流 通 事 業	営業収益	867	△12 (879)	△145 (1,012)
	営業利益	△0	0 (△0)	△26 (26)
そ の 他	営業収益	474	7 (467)	△107 (582)
	営業利益	16	2 (13)	△20 (36)
調 整 額	営業収益	△443	△5 (△437)	127 (△570)
	営業利益	△9	△3 (△6)	6 (△16)

(単位：億円)

（単位：億円）

	営業収益			営業利益		
	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
交通事業計	779	△58 (837)	△430 (1,210)	△228	△39 (△189)	△356 (128)
鉄道事業	538	△48 (586)	△296 (834)	△134	△35 (△99)	△258 (123)
バス事業	212	△8 (220)	△122 (334)	△88	△2 (△85)	△94 (6)
タクシー事業	29	△2 (31)	△12 (41)	△4	△0 (△4)	△3 (△1)

<鉄道事業の輸送人員・旅客運輸収入の内訳>

		輸送人員（百万人）			旅客運輸収入（億円）		
		2月予想	対11月予想 修正額 （11月予想）	対前年 増減額 （前年度実績）	2月予想	対11月予想 修正額 （11月予想）	対前年 増減額 （前年度実績）
合	定期	199	△5 (205)	△69 (269)	239	△6 (245)	△79 (318)
	定期外	130	△18 (149)	△82 (212)	270	△41 (312)	△210 (481)
	計	330	△24 (354)	△151 (482)	510	△47 (557)	△290 (800)

<羽田空港2駅合計の輸送人員>

		輸送人員（百万人）		
		2月予想	対11月予想 修正額 （11月予想）	対前年 増減額 （前年度実績）
合	定期	5	△0 (6)	△3 (8)
	定期外	13	△3 (16)	△23 (37)
	計	19	△4 (23)	△27 (46)

（単位：億円）

	営業収益			営業利益		
	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
不動産事業計	441	8 (432)	△62 (503)	40	7 (33)	△20 (61)
不動産販売業	247	8 (239)	△46 (294)	△0	5 (△5)	△9 (9)
不動産賃貸業	193	△0 (193)	△15 (208)	41	2 (39)	△10 (52)

（単位：億円）

	営業収益			営業利益		
	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
レジジャー・サービス事業計	223	△11 (234)	△165 (389)	△36	△1 (△34)	△94 (58)
ビジネスホテル業	23	△5 (28)	△82 (106)	△42	△1 (△40)	△62 (20)
レジジャー関連施設業	100	0 (100)	△30 (130)	4	0 (3)	△16 (20)
レジジャーその他	99	△6 (105)	△52 (152)	1	△0 (2)	△15 (16)

（単位：億円）

	営業収益			営業利益		
	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
流通事業計	867	△12 (879)	△145 (1,012)	△0	0 (△0)	△26 (26)
百貨店・SC業	280	△3 (284)	△72 (353)	△7	1 (△9)	△14 (6)
百貨店業	253	△3 (257)	△64 (318)	△5	0 (△6)	△7 (2)
SC業 ※（旧）流通その他	26	△0 (26)	△8 (35)	△2	0 (△3)	△7 (4)
ストア業	587	△7 (595)	△71 (659)	7	△0 (8)	△12 (19)
スーパーマーケット業	477	△2 (479)	△38 (515)	5	△0 (5)	△2 (7)
コンビニ・物販業 ※（旧）物品販売業	110	△5 (115)	△33 (143)	2	△0 (3)	△9 (11)

（単位：億円）

	営業収益			営業利益		
	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)	2月予想	対11月予想 修正額 (11月予想)	対前年 増減額 (前年度実績)
そ の 他 計	474	7 (467)	△107 (582)	16	2 (13)	△20 (36)

I. 決算サマリー	P. 2
II. 2021年3月期 第3四半期決算実績	P. 6
III. 2021年3月期 業績予想	P. 25
IV. コロナ禍における対応方針等（更新）	P. 36
V. 今後の経営について	P. 41

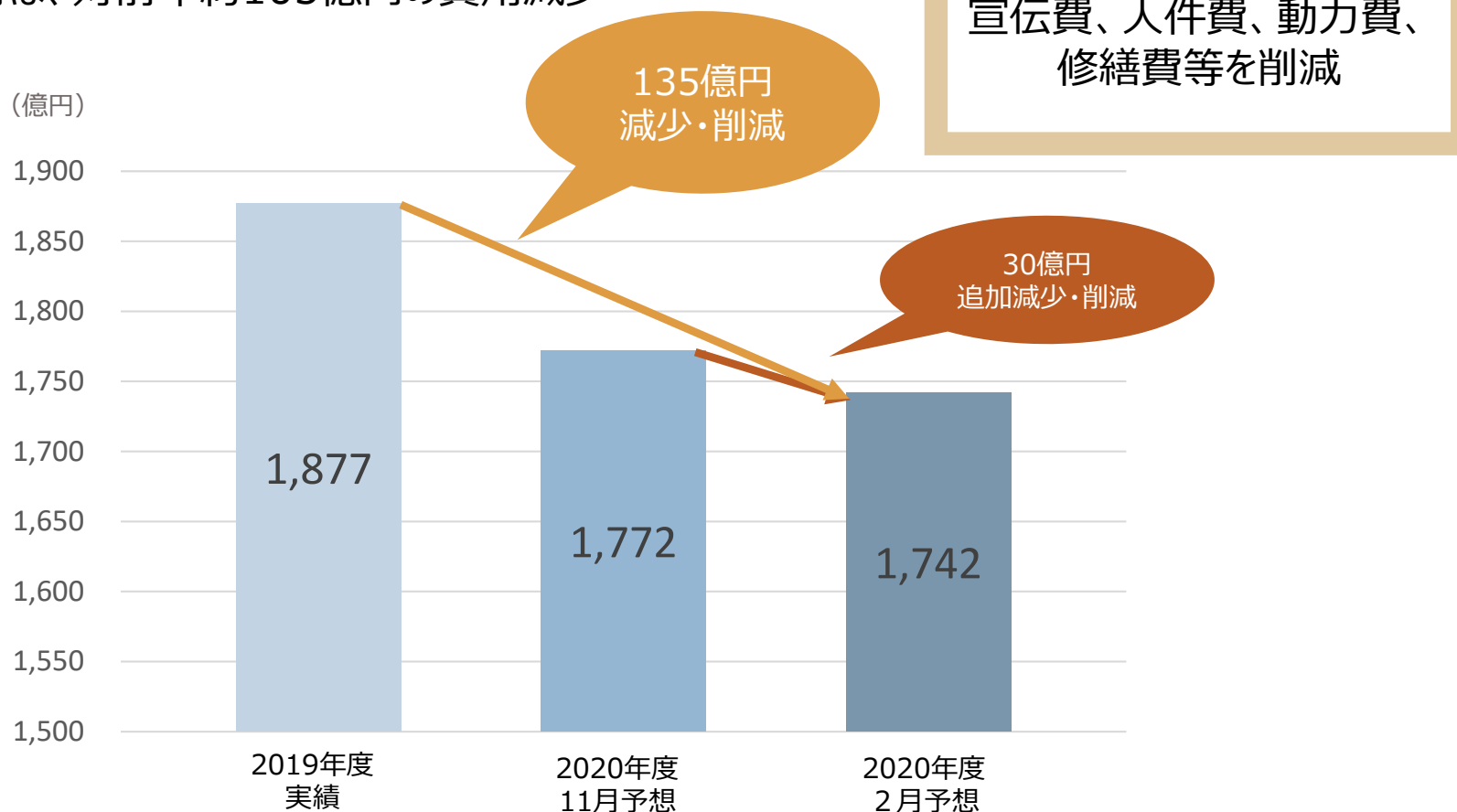
➤ コロナ禍においては、大幅なキャッシュフローの減少が続くと予想されるため、「手元流動性の確保」が最重要として①コスト削減、②さらなる投資峻別、③資金調達を実行

①コスト削減（流通事業・不動産販売業の売上原価の減少を除く）

◆ 2020年度は、**対前年約135億円**の費用減少・削減

（臨時休業に伴う特別損失への振替額3億円を含む）

※11月予想時は、対前年約105億円の費用減少

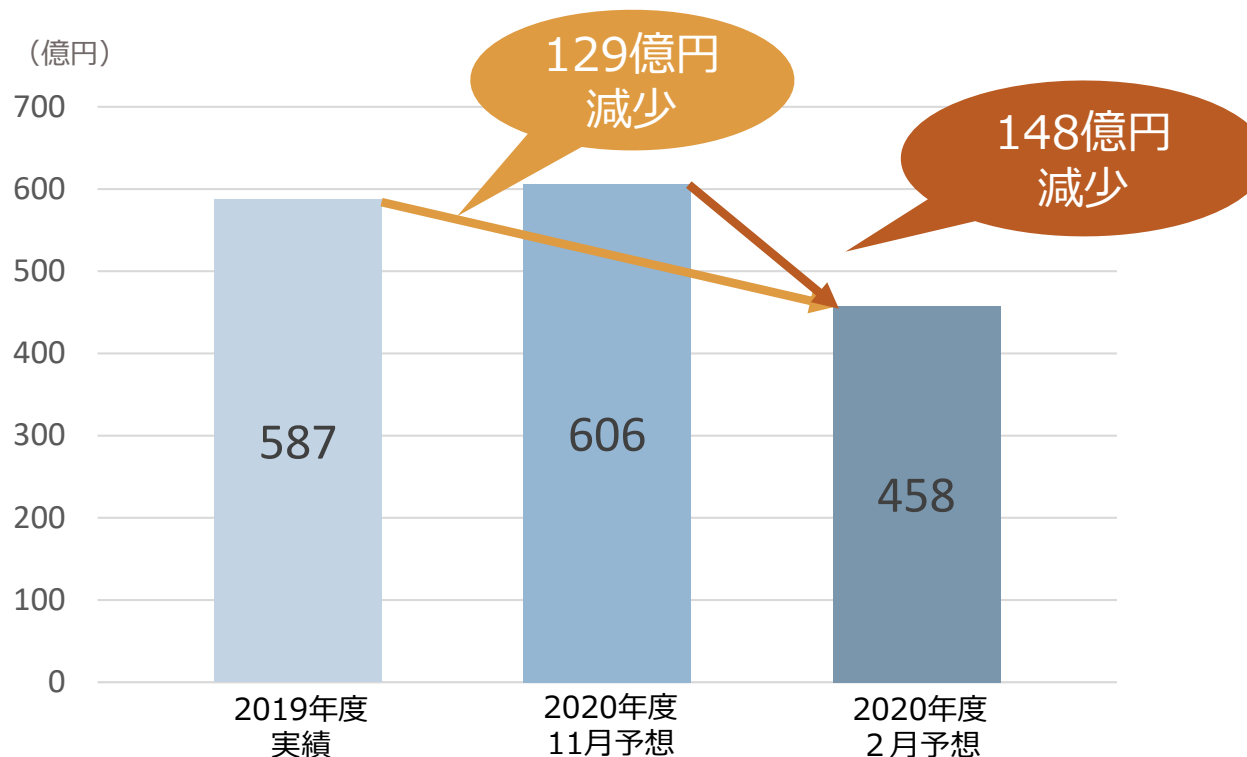


②さらなる投資峻別

- ◆ 維持更新投資のうち、安全・安定輸送の確保のための投資は原則実施するものの、それ以外の投資（鉄道設備・バス車両更新等）は本年度における必要性を精査のうえ一部縮小・先送り
- ◆ 成長投資のうち、品川・羽田における開発等は、計画内容を精査し当初計画どおり実施
- ◆ 上記以外の成長投資（分譲・賃貸マンション等）は、峻別しつつ継続するが、売却による資産の入替えも検討

➡ 2020年度は**対前年約130億円の減少**

※11月予想時は、対前年20億円の投資増加を見込んでいたが、沿線賃貸物件の取得時期を来期以降に見送ったほか、バス車両購入の見直しなどにより投資減少（新本社建設工事費・工事負担金の影響を除く）



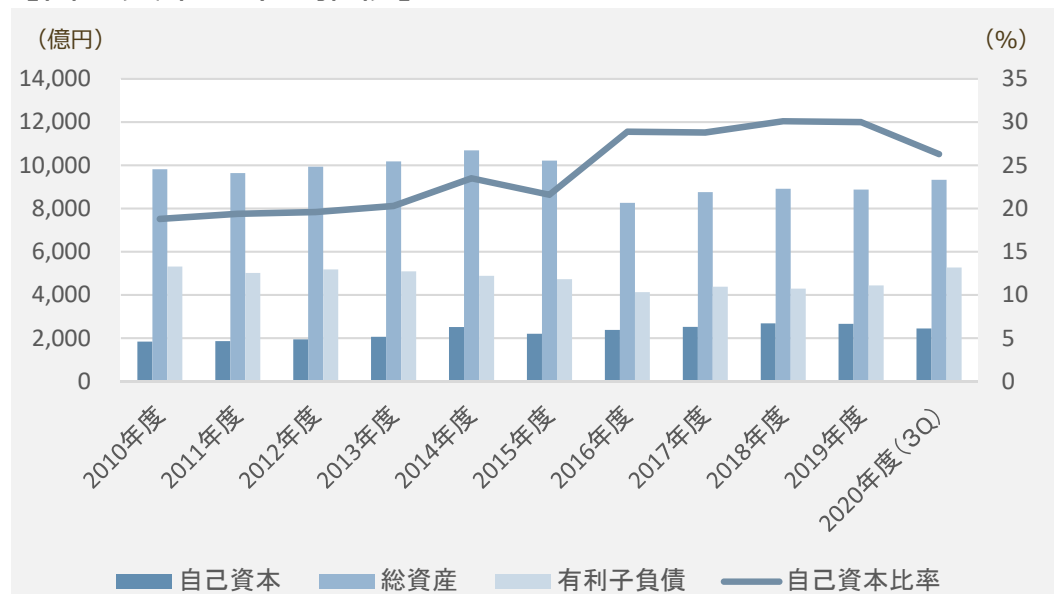
③資金調達

- ◆ 当面の運転資金については、借入やCPなどにより確保したほか、コミットメントラインによる融資枠を設定しており、**手元流動性に問題はない**
- ◆ 有利子負債額は増加したものの、**財務の健全性への影響は限定的**
(自己資本比率等も現経営計画開始時よりも良化)
- ◆ 感染拡大の長期化によっては、資産の売却等によるキャッシュ確保なども検討

【実施済の資金調達】

	1 Q	2 Q	3 Q
借入	400億円	100億円	—
社債	150億円	—	300億円
CP	100億円	100億円	—

【自己資本比率の推移】



今年度実行施策

【全社】

- 費用（修繕費・経費・案内宣伝費等）の大幅削減
- 構造改革を議論し、次期経営計画に反映

【鉄道】

- 緊急事態宣言に伴う終電繰り上げ
- 夜間保守作業時間の確保等に向けたダイヤ改正（終電繰り上げ・ダイヤ適正化等）
- 安全・安心のための車両改造（暖房時の換気ができるよう改良）
- 新たなニーズに対応したサービス（企画乗車券の発売等）

【バス】

- 都市間高速バス・深夜バスの運休
- 中距離・空港リムジンバス等の一部運休

【不動産】

- 郊外・テレワークニーズを捉えた商品企画（戸建て住戸にテレワークブース設置）

【ビジネスホテル】

- 一部休館・一時帰休等

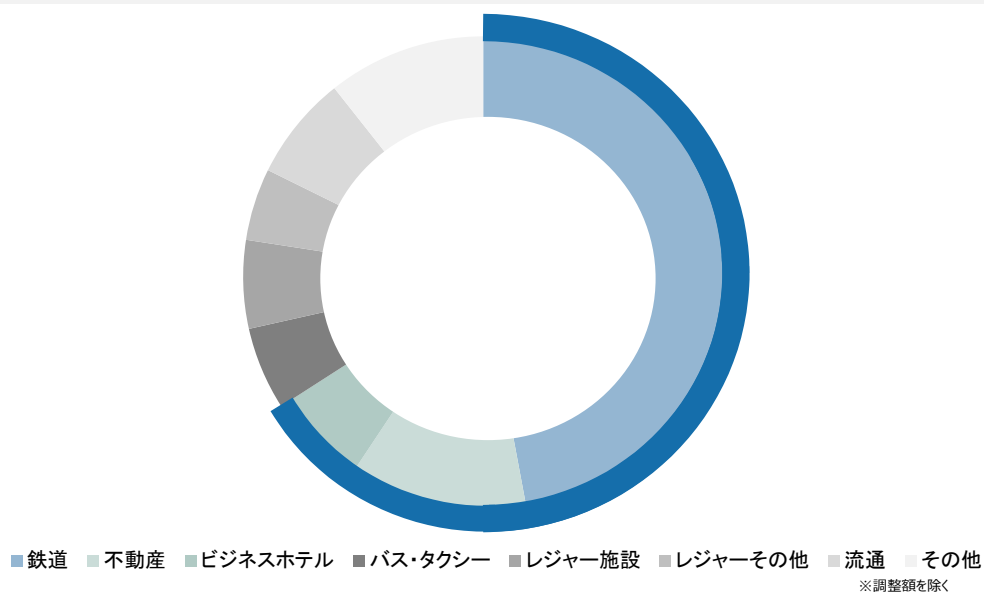
【流通】

- 店舗業態変更（ストア）、オンラインサイトの取扱い商材強化（百貨店）

I. 決算サマリー	P. 2
II. 2021年3月期 第3四半期決算実績	P. 6
III. 2021年3月期 業績予想	P. 25
IV. コロナ禍における対応方針等（更新）	P. 36
V. 今後の経営について	P. 41

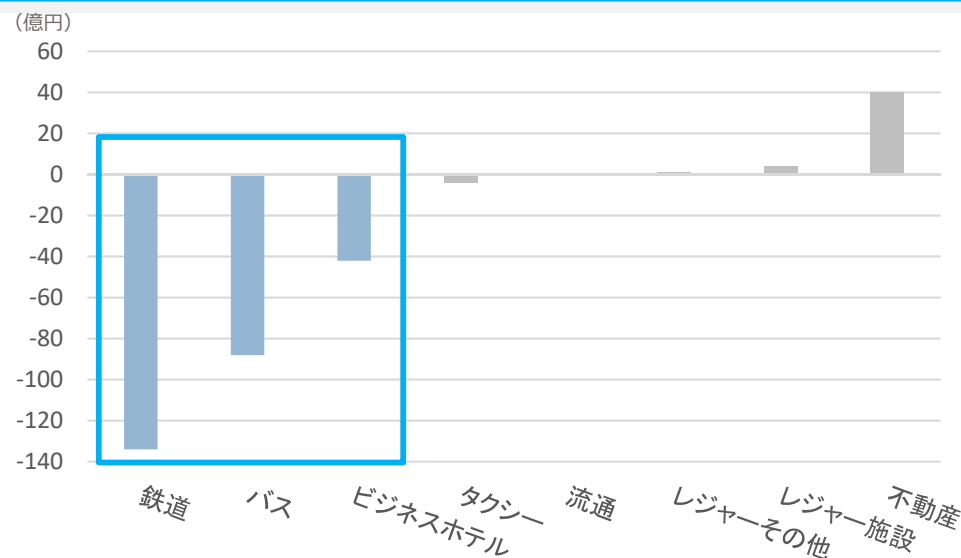
- 2021年度以降の早期黒字転換に向けて、鉄道・ビジネスホテル・バスの損益分岐点改善、全社的な経費削減がポイント
- 特に鉄道事業では、次期中期経営計画期間中に継続的なローコストオペレーションを実現
- 現在コロナをふまえた次期中期経営計画を策定中

現中期経営計画期間（2016～2019年度）の営業利益割合



鉄道・不動産・ビジネスホテルで約70%の利益創出

2020年度営業利益額（業績予想）



コロナ禍における赤字幅は鉄道・バス・ビジネスホテルが大半

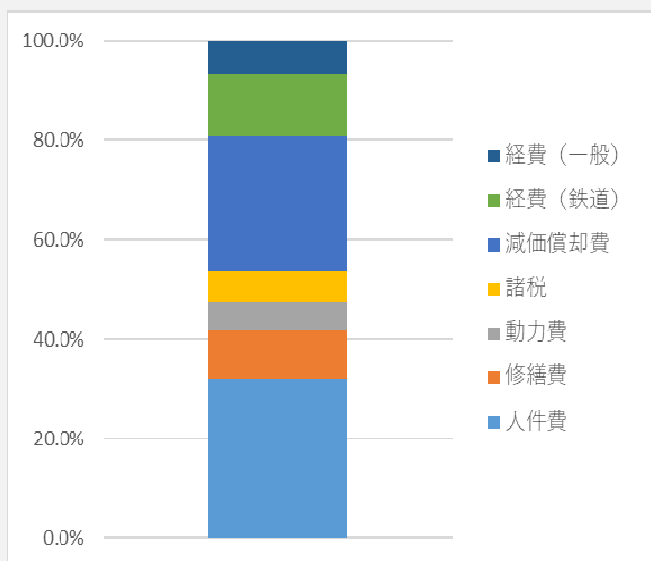
人の移動・交流を源泉とする鉄道・バス・ビジネスホテルの収益は感染状況により大きく影響・現状先行き不透明

鉄道・ビジネスホテル・バス事業の費用削減（損益分岐点改善）と全社的な経費削減による利益創出が黒字転換のポイント

鉄道事業

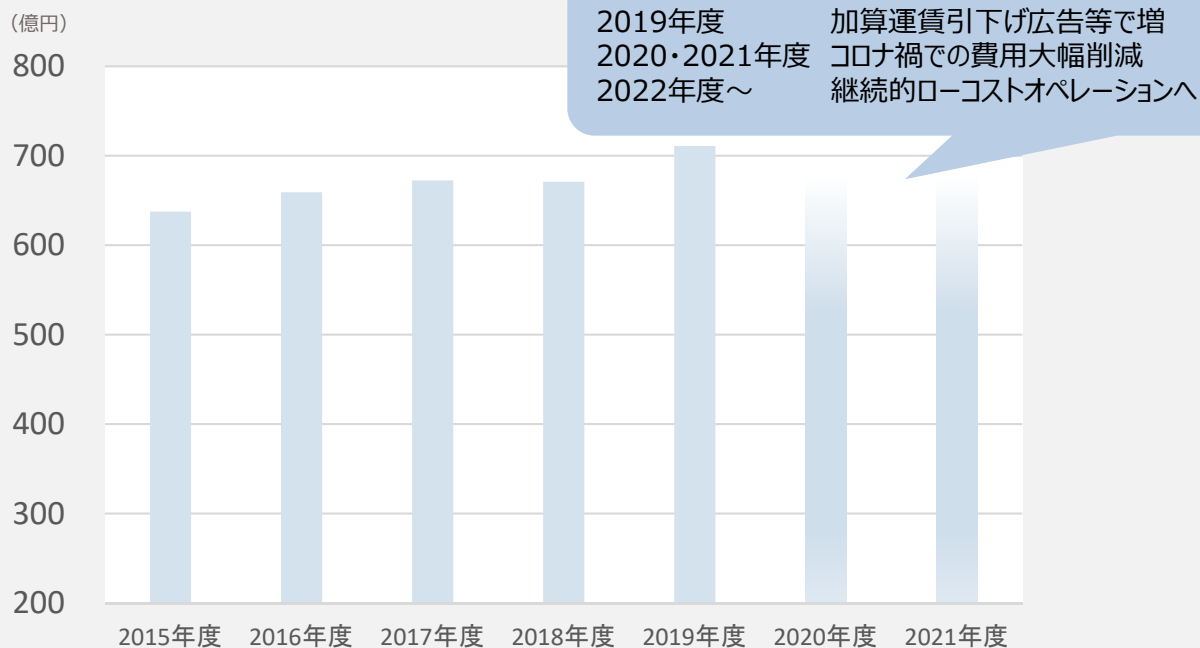
- ✓ 2021年度の黒字転換実現に向け、固定費大幅削減を実施
- ✓ 次期中期経営計画期間では、継続的なローコストオペレーションを実現

現中期経営計画期間（2016～2019年度）の費用構造



90%を超える固定費割合の高さ

費用推移イメージ



今後の費用削減方針

- ✓ 人件費の大幅削減（利用動向に合わせたダイヤ・サービスの変更・働き方改革による残業時間削減）
- ✓ 広告宣伝費・修繕費等の大幅削減
- ✓ 継続的ローコストオペレーションの実現

実行施策（2021年度～）

▶ 旅客動向の変化などを即時に捉え、施策を実施・継続・検討中

交通	<ul style="list-style-type: none"> マイクロツーリズム需要の取込み施策の実施 【鉄道】ローコストオペレーションの実施（業務内容の見直し・デジタル技術活用・省力化投資の推進等）、新たなニーズへの対応・掘り起こし（オフピーク推奨、新造車両導入、モーニング・ウィング号の一部12両化等） 【バス】運転士不足改善と事業の効率化を図るため、路線の統廃合・ダイヤの見直しなどを実施
不動産 (販売)	<ul style="list-style-type: none"> 郊外・テレワークニーズを捉えた商品企画の実施（マンションに無人コンビニ・テレワークブース・置対応器具等の設置）
不動産 (賃貸マンション)	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸ニーズや賃料水準は比較的安定して推移。物件を「販売用不動産」とも捉え、売却・資産入替えを実施するなどストックとフローの柔軟な対応を実施
不動産 (賃貸オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 新たなニーズ（コロナ対策・テレワーク等）に対応したオフィスの提供を検討
レジャー・サービス	<ul style="list-style-type: none"> （ビジネスホテル）損益分岐点改善に向けた固定費削減の実施、ICTを活用した省力化や利便性向上施策の実施、アフターコロナの需要変化への対応を検討 マイクロツーリズム需要の取込み施策の実施
流通	<ul style="list-style-type: none"> SM既存店のドラッグストア+食品への業態転換、百貨店一部売場の業態転換など、事業再編効果の早期発現に向けた施策の実施 「京急百貨店オンラインショッピング」での取扱い商材の販売強化 感染症対策を徹底しながら大型催事やシーズンプロモーションを再開

上記の取組みに加え、中期的・全社的取組み（事業ポートフォリオ変革・間接部門のダウンサイジング化等）を盛り込んだ次期中期経営計画を策定中

KEIKYU

京急グループ

【ご注意】

この資料に記載の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、発表時点において想定した各種前提条件を基に作成しております。こうした記載情報は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含むものです。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

総務部 統括課 株式・I R担当

Tel 045-225-9311

E-mail ir-keikyu_t7z@keikyu-group.jp